

貸借対照表(副作用救済勘定)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		2,747,739,741	未払給付金		153,897,043
有価証券		2,700,572,200	未払金		151,832,251
前払費用		142,354	預り金		6,973,705
未収金		2,310,670	引当金		
未収収益		35,716,760	賞与引当金	19,093,001	19,093,001
その他の流動資産		2,924,791			
流動資産合計		5,489,406,516	流動負債合計		331,796,000
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
有形固定資産			資産見返補助金等	285,004	285,004
工具器具備品	18,957,880		引当金		
減価償却累計額	△ 17,919,443	1,038,437	退職給付引当金	84,875,338	84,875,338
有形固定資産合計		1,038,437	責任準備金		22,664,213,927
無形固定資産			固定負債合計		22,749,374,269
ソフトウェア		97,604,298	負債合計		23,081,170,269
電話加入権		286,000			
無形固定資産合計		97,890,298	純資産の部		
投資その他の資産			I 利益剰余金		
投資有価証券		30,143,153,636	前中期目標期間繰越積立金		12,156,386,961
投資その他の資産合計		30,143,153,636	当期未処分利益		493,931,657
固定資産合計		30,242,082,371	(うち当期総利益)		(493,931,657)
			利益剰余金合計		12,650,318,618
			純資産合計		12,650,318,618
資産合計		35,731,488,887	負債・純資産合計		35,731,488,887

損益計算書(副作用救済勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		2,267,542,134	
保健福祉事業費		30,439,278	
責任準備金繰入		1,049,856,785	
その他業務費			
人件費	227,702,968		
減価償却費	45,550,068		
退職給付費用	22,933,945		
賞与引当金繰入	9,761,596		
不動産賃借料	37,739,408		
その他経費	392,995,864	736,683,849	
一般管理費			
人件費	51,227,045		
減価償却費	23,367		
賞与引当金繰入	2,235,000		
不動産賃借料	7,270,880		
その他経費	45,393,066	106,149,358	
雑損		1,806,248	
経常費用合計			4,192,477,652
経常収益			
拠出金収入		4,198,296,000	
補助金等収益		178,464,000	
財務収益			
有価証券利息	304,658,309	304,658,309	
雑益		4,991,000	
経常収益合計			4,686,409,309
経常利益			493,931,657
当期純利益			493,931,657
当期総利益			493,931,657

キャッシュ・フロー計算書(副作用救済勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 2,272,026,064
保健福祉事業費支出	△ 31,043,834
人件費支出	△ 289,419,364
補助金等の精算による返還金の支出	△ 25,080,155
その他の業務支出	△ 549,334,106
補助金等収入	178,464,000
拋出金収入	4,198,293,000
その他の収入	14,684,795
小計	1,224,538,272
利息の受取額	339,574,222
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,564,112,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,033,609,000
投資有価証券の満期償還による収入	2,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 209,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,333,818,520
III 資金増加額	230,293,974
IV 資金期首残高	2,517,445,767
V 資金期末残高	2,747,739,741

利益の処分に関する書類
(副作用救済勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	493,931,657	493,931,657
II 利益処分額 積立金	493,931,657	493,931,657

行政サービス実施コスト計算書(副作用救済勘定)

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 副作用救済給付金 保健福祉事業費 責任準備金繰入 その他業務費 一般管理費 雑損	2,267,542,134 30,439,278 1,049,856,785 736,683,849 106,149,358 1,806,248	4,192,477,652	
(2) (控除)自己収入等 拠出金収入 財務収益 雑益 業務費用合計	△ 4,198,296,000 △ 304,658,309 △ 4,991,000	△ 4,507,945,309	△ 315,467,657
II 引当外賞与見積額			2,437,476
III 引当外退職給付増加見積額			6,692,000
IV 行政サービス実施コスト			△ 306,338,181

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～14 年
--------	----------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

5. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成 14

年法律第 192 号)第 30 条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

また、資金運用については公社債等に限定しており、投資有価証券は独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公債、財投機関債及び A 格以上の社債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
ア. 現金及び預金	2,747,739,741	2,747,739,741	0
イ. 有価証券及び投資有価証券	32,843,725,836	33,804,000,000	960,274,164

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	29,278,838,325	30,256,760,000	977,921,675
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	3,564,887,511	3,547,240,000	△17,647,511
合 計	32,843,725,836	33,804,000,000	960,274,164

2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	0	6,500,000,000	2,700,000,000	0
政府保証債	0	4,700,000,000	7,300,000,000	0
地方債	0	0	700,000,000	0
事業債	400,000,000	800,000,000	6,500,000,000	0
財投機関債	2,300,000,000	0	800,000,000	0
合 計	2,700,000,000	12,000,000,000	18,000,000,000	0

(2) 引当外賞与見積額

国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 11,996,596 円

2. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、障害者のための一般施策では必ずしも支援が十分ではないと考えられる重篤かつ希少な医薬品副作用被害を受けた制度対象者の QOL (Quality of Life) 向上のための調査研究事業に要した費用であり、調査協力謝金等で構成されております。

(2) 拠出金収入は、救済業務を行うための財源として、医薬品の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 2,747,739,741 円
 資金期末残高 2,747,739,741 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員にかかるものであります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	93,753,951
② 勤務費用	8,442,751
③ 利息費用	121,136
④ 数理計算上の差異の当期発生額	11,747,148
⑤ 退職給付の支払額	△17,442,500
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	96,622,486

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	96,622,486
② 未認識数理計算上の差異	△11,747,148
③ 退職給付引当金 (①+②)	84,875,338

(4) 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 勤務費用	8,442,751
② 利息費用	121,136
③ 数理計算上の差異の費用処理額	14,370,058
④ 退職給付費用 (①+②+③)	22,933,945

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	0.39% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生の 翌事業年度に一括償却する こととしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。